

## 託送収支計算書

事業者名 魚沼市

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	356,186	営業収益	382,441
供給販売費	356,186	託送供給収益	
労務費	76,244	自社託送収益	382,441
諸経費	153,613	事業者間精算収益	
修繕費	34,140	最終保障供給収益(託送	
消耗品費	17,141	収益に相当する額を除く。)	
賃借料	770	その他託送供給関連収益	
租税課金	52	(補償料等収入)	
固定資産除却費	4,404	(償却分区域外工事負担金収入)	
需給調整費			
バイオガス調達費			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費	61,112		
その他経費	35,994		
減価償却費	126,329		
一般管理費			
人事関連			
土地建物関連			
宣伝・広告関連			
システム関連			
基礎的研究関連			
一般管理			
事業税			
託送供給特定費用			
最終保障供給費用			
営業利益	26,255		
営業外費用	2,934	営業外収益	727
資金調達	2,934	資金運用	3
雑支出等		雑収入	12
その他		その他	712
特別損失		特別利益	
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	24,048		
法人税等			
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	24,048		

(託送収益明細表)

(単位:千m<sup>3</sup>、千円、円/m<sup>3</sup>)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	
自社託送収益	13,712	382,441	27.89
事業者間精算収益	0	0	
最終保障供給収益	—	0	—
その他託送供給関連収益	—	0	—
託送収益合計	13,712	382,441	27.89

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 魚沼市

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	113
設備勘定(有形)	2,018,816
無形固定資産	4,291
長期前払費用	
運転資本	28,585
繰延資産	
託送資産合計	2,051,805

※建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産については、期首期末平均を用いて算定している。

## (本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	
主要導管	0	2,534	0	0	0	507
本支管(主要導管以外)	149,846	111,934	66,071	118,135	53,402	99,878
計	149,846	114,468	66,071	118,135	53,402	100,384

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

事業者名 魚沼市

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	24,048
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	0
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	715
託送供給関連部門の特別損益(④)	0
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	0
補償料等収入(⑥)	0
最終保障供給取引損益(⑦)	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前 託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	23,333
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等 (⑨)	0
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連 部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	23,333
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	32,907
減少事業報酬額(⑫)	37,004
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	2,934
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	30,364
うち想定原価と実績費用との乖離額	34,250

## 第2表

## 超過利潤累積額管理表

事業者名 魚沼市

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	36,749 ( 46,203 )	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	30,364 ( 34,250 )	
還元額（③）	32,907	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額）（④＝ ①＋②－③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	34,206 ( 80,453 )	
一定水準額（⑤）	100,384	
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	0	

※一定水準額は、様式第2 託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」5年平均額としている。

第3表

導管投資額明細表（一般ガス導管事業者）

事業者名 魚沼市

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	当期投資額	備考
高圧導管	0	
中圧導管	13,809	国道17号浦佐バイパス関連ガス水道管布設(その3)工事
計	13,809	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 魚沼市

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	501,185	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	30,364	
還元額 (③)	32,907	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	13,809	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	484,833	還元義務額残高:230,359千円



様式第4（第6条関係）

事業者が定める算定方法一覧表

事業者名 魚沼市

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
（資産） 設備勘定（有形）、無形固定資産	託送資産として直課不能分について、製造設備分を除外した上で固定資産の合計金額比により配賦。	直課不能分の資産に製造設備（託送資産外）に関するものは含まれておらず、ガス事業託送供給収支計算規則第4条の規定による方法では必要以上に託送資産外に配賦されるため。
（資産） 設備勘定（有形）	供給設備に分類される車両運搬具及び工具器具備品について、導管種別毎の固定資産金額比（帳簿価額比）で配賦。	同資産の主たる目的は、導管管理に関するものであるため。
（資産） 無形固定資産	導管種別毎の固定資産金額比（帳簿価額比）で配賦。	同資産は積算システムであり、導管管理に関するものであるため。